

事務事業名		岩手県農業会議業務補助事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 農業経営の安定化					01	06	01	01	08
根拠法令	農業委員会等に関する法律										
所属	部課名	農業委員会事務局			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	庶務係	電話	27-3111							
			内線	357							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農業委員会系統組織であり、県の諮問機関である公益法人岩手県農業会議の事業に対して参画する事業。 ・主な事業内容 県内各市町村に割り当てられた大船渡市分の賛助金を拠出する。 (平等割19%、農家戸数割40%、農地面積割10%、農業委員会補助金額割30%、調整割1%) ・賛助金で運営される主な事業 農地法遵守のための諮問会議の開催 農政事務・農政活動に関する研修会の開催 農政活動を強化するための巡回指導						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0					

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 研修会参加人数(延人数)	人
・賛助金を支出した。 ・県農業会議調整事業に参画した。		イ 諮問会議参加回数	回
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様。			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・(賛助金支出先) 岩手県農業会議 ・大船渡市農業委員会会員 (委員・事務局)		名称	単位
		カ 農業委員会構成市町村数	市町村
		キ 大船渡市農業委員会会員数	人
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
岩手県農業会議の先導する会議等に出席することで研修し、農業者への農地の有効活用を指導・助言する。		名称	単位
		サ 活動記録カードのうち研修会が活動の参考になった農業委員の数 (延べ)	人
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
農産物が安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位						
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	547	531	514	494	481
		事業費計 (A)	千円	547	531	514	494	481
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A) + (B)	千円	2,547	2,531	2,514	2,494	2,481
活動指標	ア	人	55	57	72	84	101	51
	イ	回	12	12	12	12	12	11
	ウ							
対象指標	カ	市町村	58	35	35	35	35	34
	キ	人	25	25	24	25	25	24
	ク							
成果指標	サ	人	4	5	6	26	65	36
	シ							
	ス							

事務事業ID	0748	事務事業名	岩手県農業会議業務賛助事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 県農業会議は、昭和29年、岩手県知事の許可により設立。地区代表13名、農業団体10名、学識経験者3名により構成され、戦後の岩手県の農地問題の解決をするために発足し、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など市町村農業委員会と一体となり取り組むこととなった。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 幾度か団体が再編成され、現在34市町村、15農業団体が賛助金を拠出している。 現在は、農業の国際化や生産流通構造の変化により農業離れが進み、耕作放棄地が拡大していることから、耕作放棄地対策事業を拡大している。 ここ数年、構成団体の財政状況が厳しいこともあり、拠出金は減少している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 県段階組織のリーダーとしてイニシアチブを取り、新たな施策に関する詳細で迅速な情報提供を望むとともに、各地の農業の現状を把握し、政策に反映させてほしいが、県内市町村の財政状況から拠出金の額は抑えてほしいと各市町村から意見が寄せられている。 また、合併等により現在の算出根拠である負担割を見直してほしいという意見が出ている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 県及び農業委員会の農地法に基づく行政行為を補完したり、情報を提供して、岩手県を取りまとめる組織に参画し、賛助金を負担することは妥当である。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 農業委員会系統組織である県農業会議が市町村農業委員会を先導することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 農業委員会系統組織であり、規模も各県ひとつであることから妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 農業者の高齢化、後継者難、耕作放棄地の増大など課題が多い。市町村合併が進み農業委員会、農業委員数も減っているなか、同じ時間・予算で少数精鋭の農業委員を育てよう新任研修や農業委員大会等の研修内容の充実を図る提案をしていく。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 県段階の要請等を取りまとめて政策に反映させる機関が消滅する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 法定組織であるため類似機関はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 農業会議の事業は、全体の支出は抑制されているので削減努力はなされている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 人件費は事業参画に係る人件費・旅費である。盛岡市で開催される大会や会議が多く、いくつかの会議を同日開催することで節減できる余地がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 負担金額は、均等割等の一定の算式で計算されている。 平成21年度までの「市町村合併による激変緩和措置」が撤廃されたため、公正である。

事務事業ID	0748	事務事業名	岩手県農業会議業務賛助事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・賛助金算出根拠における激変緩和措置を撤廃し、平成22年度からは賛助金額が激減することになった。 ・東日本大震災の影響で参加できない会議があった。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・活動記録カードにより研修内容の振り返りをさせる。 ・諮問会議に出席した際に、農業委員会業務の疑問点について県農業会議相談員や他市町村担当者と意見交換することで、事務局員の資質を向上させる。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・県段階で行われた研修を日常業務にフィードバックさせる、農業委員会段階での研修が必要である。 ・農業委員記録カードは提出するようになったが、簡単な記述になっているので、記入例等を示し、充実した記載により研修の振り返りをさせる。 ・研修出席委員が、より積極的研修の復命を行ったり、その研修内容を活動に反映してもらう手順を役員等が誘導する。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長
-------	-----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 評価結果の根拠と理由																						
市町村合併により、農業委員が減少する中、委員の活動を支える研修のさらなる充実が必要である。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災による農地転用件数の増加が考えられる中、会議の開催日数を含めた日程等の見直しを提案していく。 活動記録カードのさらなる充実を図る。 市町村合併などによって農業委員の改選期がまちまちになったことから、随時新人・中堅委員の研修等を充実させるよう働きかける。																						
(5) 改革・改善による期待成果																						
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項